

サステナビリティ開示に関する 改正開示府令案等、公表——金融庁

去る11月26日、金融庁は「企業内容等の開示に関する内閣府令（案）等を公表した。コメント期限は12月26日。

主な改正点は次のとおり。

サステナビリティ開示基準の適用開始に向けた環境整備

2027年3月期から、時価総額が一定規模以上の東証プライム市場上場会社に対し、段階的にサステナビリティ開示基準（SSBJ基準）の適用義務づけの方針が示されたことを受け、次の必要な制度整備を行うもの。

(1) SSBJ基準の適用

東証プライム市場上場会社のうち、平均時価総額（有報の対象事業年度前の5事業年度末における時価総額の平均）が1兆円以上の会社に対し、SSBJ基準に従って、有報等の記載事項のうちサステナビリティ関連記載事項を記載することを義務づける。

2段階開示を可能とする規定を設ける。

(2) SSBJ基準の適用に伴う開示項目の追加

「サステナビリティに関する

考え方及び取組」等に、次の記載を求める。

・SSBJ基準上開示が求められる事項の記載のほか、SSBJ基準に準拠している旨、2段階開示やSSBJ基準上の経過措置の適用状況
・将来情報やスコップ3温室効果ガス排出量に関する定量情報について、推論過程等に関する記載およびこれらの情報に係る社内の開示手続

前事業年度に係る有報の「サステナビリティに関する考え方及び取組」その他の項目において記載した見積りの方法により算定した数値について、確定値が判明し、見積りによる数値と確定値との間に差異がある場合には、半期報告書において記載することができ。

(3) スコップ3温室効果ガス排出量の虚偽記載等に係るセーフハーバー・ルールの整備

スコップ3温室効果ガス排出量に関する定量情報について、一般に合理的と考えられる範囲で差異が生じる要因や推論過程

等、社内の開示手続等に関する記載がされている場合には、虚偽記載等の責任を負うものではないとする考え方を明示する。

人的資本開示に関する制度 見直し

本年6月に公表された「経済財政運営と改革の基本方針2025」等において提言されている人的資本に関する開示の拡充のため、有報において、新たに次の事項について開示を求めるなどの改正を行う。

・企業戦略と関連づけた人材戦略およびそれを踏まえた従業員給与等の決定方針
・従業員の平均給与の対前年比増減率
・（持株会社である場合）連結会社（外国会社を除く）のうち、従業員数が最も多い「最大人員会社」の従業員給与の平均額、その前年比増減率等

総会前開示への対応

会社の開示負担を軽減し、株主総会前の有報の開示を促進する観点から、次の改正を行う。

・有報の記載事項等が定時株主総会またはその直後に開催される取締役会の決議事項となっているときにおける当該

財務省法人企業統計調査

—令和7年7～9月期調査

この調査は、統計法に基づく基幹統計として資本金1千万円以上の営利法人等を対象に、企業活動の短期的動向を把握することを目的として、四半期ごとの仮決算計数を調査しているものです。
以下は、令和7年12月1日に発表した令和7年7～9月期の調査結果の概要です。

回答法人数 23,476社 (19,255社)
回答率 72.0% (72.5%)
()書きは金融業、保険業を除いた数値です。

◆売上高(金融業、保険業を除く)

製造業、非製造業ともに増収

売上高は、379兆431億円で、対前年同期増加率(以下、「増加率」という)は0.5%となりました。

業種別にみると、製造業は0.2%、非製造業は0.6%となりました。

◆経常利益(金融業、保険業を除く)

製造業、非製造業ともに増益

経常利益は、27兆5,385億円で、増加率は19.7%となりました。

業種別にみると、製造業は23.4%、非製造業は17.6%となりました。

◆設備投資(金融業、保険業を除く)

製造業、非製造業ともに増加

設備投資額は、13兆8,063億円で、増加率は2.9%となりました。

業種別にみると、製造業は1.4%、非製造業は3.9%となりました。

なお、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は12兆2,225億円で、増加率は2.9%となりました。

対前年同期増加率の推移(金融業、保険業を除く)

(単位: %、億円)

区 分	6.7-9	10-12	7.1-3	4-6	7-9	
売上高					(実 額)	
全産業	2.6	2.5	4.3	0.8	3,790,431	0.5
製造業	2.8	2.2	5.7	1.3	1,149,160	0.2
非製造業	2.5	2.7	3.8	0.6	2,641,271	0.6
経常利益					(実 額)	
全産業	▲3.3	13.5	3.8	0.2	275,385	19.7
製造業	▲15.1	26.7	▲2.4	▲11.5	100,019	23.4
非製造業	4.6	6.4	7.0	6.6	175,367	17.6
設備投資					(実 額)	
全産業	8.1	▲0.2	6.4	7.6	138,063	2.9
	(9.5)	(3.1)	(6.9)	(5.2)	(122,225)	(2.9)
製造業	9.2	0.8	4.2	16.4	49,554	1.4
	(9.7)	(0.4)	(3.0)	(17.0)	(45,089)	(2.0)
非製造業	7.4	▲0.8	7.6	3.0	88,509	3.9
	(9.4)	(4.7)	(8.9)	(▲1.1)	(77,136)	(3.4)

(注)設備投資の()書きは、ソフトウェア投資額を除いたベース。

「法人企業統計調査」は、統計法に基づく基幹統計に指定されており、調査の対象となった法人様には調査票を提出する義務がございますので、必ず提出期限までに財務省(財務局・財務事務所)への提出をお願いします。

なお、次回令和7年10～12月期の調査票の提出期限は令和8年2月10日、結果の公表は令和8年3月3日の予定です。

決議事項等の概要の記載を原則不要とする。

・半期報告書の「大株主の状況」および「議決権の状況」について、中間配当基準日現在における「大株主の状況」および「議決権の状況」を記載することができる。

して算定した5事業年度末の平均時価総額に応じて、次の日以後終了する事業年度に係る有報等から適用される。

- ・3兆円以上である会社…2027年3月31日
- ・3兆円未満1兆円以上である会社…2028年3月31日

適用関係

- (1) 「サステナビリティ開示基準の適用開始に向けた環境整備」の改正
2026年3月31日を基準と
- (2) その他の改正
2026年3月31日以後に終了する事業年度に係る有報等から適用される。

金融

保証業務実施者へのエンフォースメント、検討—金融審議会サステナ情報開示保証WG

去る11月28日、金融庁は第10回金融審議会サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ（座長・神作裕之・学習院大学大学院法務研究科教授）を開催した。主な審議事項は次のとおり。

保証業務実施者へのエンフォースメント

「サステナビリティ情報の保証に関する専門グループ」において、保証業務実施者の責任については、監査法人等の義務・責任を参考としつつ、一方で過

(1) 行政責任

公認会計士法では虚偽証明を行った公認会計士、監査法人に対して課徴金納付命令が規定されており、これは本来財務諸表監査が継続的な業務であるにもかかわらず、虚偽証明があった場合、業務停止命令によって（虚

ポジティブ・メンタルヘルス 悩みごとの「食べ方」

メンタルクリエイト 江口 毅

最近、吉野秀雄という歌人の本を続けて読みました。「やわらかな心」とあるがまさに生きるという作品です。随筆集ではあるのですが、歌人が書いたものなので、そのなかにたくさん短歌が紹介されています。

筆者は、年に2回ほど「登竜門」というサイトで川柳の投稿を楽しんでいますが、これまでの人生でまったくといっていいほど俳句や短歌には触れてきませんでした。そのためか、本のなかに出てくる吉野秀雄の短歌をはじめ、万葉集、会津八十一や正岡子規の短歌などを読んで、正直なところほとんど理解できません。

それでも、何度も短歌を読むうちに、五七五七七の心地よいリズムに魅せられ、意味がわからずとも心と身体に沁みこんでくることがになります。

また、短歌を味わうなかで、素晴らしい歌人は「観る」という行為に命を懸けているのではないかと感じました。景色、出来事、自身の内面などの対象に、深く注意を向けて、己の裡に生まれる言葉たちと相対すること、をたゆまなく続けなければ、魅せる歌を詠むことはできないのではないのでしょうか。つまり、対象や己

の裡を「観る」ことから逃げない胆力が必要なのだろうと推測します。

ここまで書いてみて、「目で食べる」という言葉を思い出しました。ある友人に「観るとは何か」と問うたら、「目で食べることだ」と答えられたことがありました。ふとその言葉を思い出し、あらためて意味を考えました。食べるということは、食べ物を口に含み、舌で味わい、咀嚼し、咀嚼するなかで味の変化を感じ、やがて消化器で吸収し、血となり肉となる過程です。つまり、その行為と「観る」ことは同じなのだと言いたかったのだらうと自分なりに理解しました。

対象となるものをいったん自身の身体に取り込み、味わい、咀嚼して、吸収して、自分のものとする。そのプロセスを経ることなしに本来の意味で「観る」とはいえないのでしょうか。このような態度で「観る」ことを私たちはできているのだろうかと自問したとき、一体何人の人ができていると答えられるのでしょうか。

景色を「観る」ことなく写真を撮る。出来事を「観る」ことなく善悪・優劣などの二分化思考で判断を下す。自身の内面を「観る」ことなく「メンタルやばい」などの言葉で済ませてしまふ。現代に生きる私たちは「観る」力が退化してしまったのかもしれない。

偽証明と）無関係な企業にその影響が及ぶところ、金銭的負担を課すことで違反行為を抑止することが効果的であるとの考えに基づいている。

事務局は、こうした考えが保証業務実施者にも当てはまるものであり、虚偽「保証」を行った者に対する課徴金制度を設けてはどうかとした。また、保証業務実施者に対する課徴金額の考え方は、公認会計士法を参考に、①相当の注意を怠ったことによる虚偽「保証」には保証報酬相当額を課し、違反行為を効果的に抑止する観点から、②故意による虚偽「保証」には保証報酬の1.5倍を課すことを基本本としてはどうかとした。

(2) 刑事責任

委員からは、賛意が聞かれた。事務局は、有報等の虚偽証明について金商法上に刑事罰を科す規定がないことから、サステナビリティ情報の虚偽「保証」についても刑事罰を規定しないことが適当と考えられるとした。

一方、監査法人の業務が適切に実施されるよう、重要な行為規制の違反については罰則が科されるものもあることから、保証業務実施者の守秘義務については、次のように考えることを

提案した。

保証業務実施者において、その業務が適切に実施されるよう、監査法人との規制のイコールフットディングの確保という観点にも留意しつつ、守秘義務等の重要な行為規制について罰則を設けることが適当ではないか。

(3) 民事責任等

委員からは、賛意が聞かれた。事務局は、金商法において有報等の重要な事項に虚偽の記載等があった場合について、その監査証明を行った公認会計士・監査法人の虚偽証明責任が規定されていることから、保証業務実施者においても、虚偽「保証」を行った場合における立証責任が転換された民事責任を規定することとしてはどうかとした。

また、事務局は、金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」において議論されている企業のセーフハーバー・ルールを前提に、企業にセーフハーバー・ルールが適用される場合（将来情報等の合理性確保のための推論過程等が適正に開示されている場合）、保証業務実施者においても責任（立証責任が転換された民事責任）を負わないものとしてはどうかとした。なお、有報において「将来情報等の合理性確保のための推論過程等」の開示が真実ではなく、企業にセーフハーバー・ルールが適用されない場合は免責されないこととする。

委員からは、賛意が聞かれた。一方で、「金商法上の手当てが前提となっているが、公認会計士の責任や処分をどう考えるのか。他の業務実施者とのイコールフットディングを」との意見等が聞かれた。

有報の提出期限延長

今回の審議事項ではないものの、前回会議にて実施しないとされた第三者保証が付されている場合における有報の提出期限の延長について、「やむを得ず」法定期限を過ぎてしまうような場合に訂正報告書による2段階開示しか認められないというのは制度として硬直的」などの理由から「実施すべき」旨の意見が複数の委員から寄せられた。

事務局は、「現行の金商法においてやむを得ない理由があつて法定の期間内に有報を提出できない」と認められる場合には、あらかじめ当局の承認を得たうえで提出期限の延長をすることができると規定があるため、これ

経理用語の豆知識

✓ 構成単位の監査人が関与する場合の考慮事項

グループ監査でリスク対応手続の立案または実施に構成単位の監査人を関与させる場合、グループ監査人は、グループ財務諸表の重要な虚偽表示リスクへの対応の立案に関連すると判断した事項について、構成単位の監査人とコミュニケーションを行わなければならない。また、特別な検討を必要とするリスクについて、実施するリスク対応手続を構成単位の監査人が決定している場合、グループ監査人は、そのリスク対応手続の立案および実施の適切性を評価しなければならない。

構成単位の監査人がサブグループの連結プロセスを含む連結プロセスに関してリスク対応手続を行う場合、グループ監査人は、構成単位の監査人への指揮、監督およびその作業の査閲の内容および範囲を決定しなければならない。グループ監査人は、構成単位の監査人とのコミュニケーションで識別した財務情報がグループ財務諸表に組み込まれている財務情報であるかどうかを判断しなければならない。

✓ 従業員等に信託を通じて株式を交付する取引

対象となる信託が、①委託者が信託の変更をする権限を有している場合、②企業に信託財産の経済的効果が帰属しないことが明らかであるとは認められない場合、のいずれも満たす場合には、企業は期末において総額法を適用し、信託の財産を個別財務諸表に計上するとされている。総額法とは、信託の資産および負債を企業の資産および負債として貸借対照表に計上し、信託の損益を企業の損益として損益計算書に計上することを意味する。

期末における総額法で留意すべき事項は、①信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額により自己株式として計上する、②信託の終了時に、信託において借入金金の返済や信託に関する諸費用を支払うための資金が不足する場合、債務保証の履行により企業が不足額を負担することになる。信託終了時に企業が信託の資金不足を負担する可能性がある場合には、負債性の引当金の計上の可否を判断することになる。

を柔軟に運用できないか開示ガイドラインの改正も含め検討したい」と回答した。

国際会計

財務諸表における不確実性の報告に関する設例、公表 — IASB

去る11月28日、IASBは、「財務諸表における不確実性について

本設例の内容

の開示 — 設例 (Disclosures about Uncertainties in the Financial Statements — Illustrative examples) (以下、「本設例」という) を公表した。本設例は2024年7月に公表された公開草案への意見を踏まえて開発され、本年7月に公表された最終化直前の草案 (Near-final Staff Draft) に限定的変更 (minor editorial change)

(図表) 追加された設例

対応するIFRS会計基準書	設例の内容
IFRS18号「財務諸表における表示及び開示」またはIAS1号「財務諸表の表示」	移行計画の財務的影響を開示すべきとした重要性判断の例(シナリオ1)と開示しないとした重要性判断の例(シナリオ2) 温室効果ガス排出量の違いに基づいて有形固定資産を区分した情報を開示すると判断した例
IFRS7号「金融商品：開示」	金融機関による信用リスクについての開示において一定の貸出金ポートフォリオへの気候関連リスクの影響を重要と判断した例
IAS8号「財務諸表の作成基礎」	IAS36号に基づく開示が不要である場合に、気候関連の移行リスクにさらされている企業がIAS8号に基づいて資産の回収可能性についての仮定の開示を検討した例
IAS36号「資産の減損」	減損テストにおける温室効果ガス排出の将来コストの見積りなどが開示される仮定になったとした例
IAS37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」	長期に存続する想定の方場の廃棄・原状回復コストの引当金が、割引計算により重要性のない金額になっている場合に、想定より早期に工場を閉鎖した場合の影響に鑑み不確実性について開示を行うと判断した例

位置づけ・適用関係

本設例は、IFRS会計基準を追加・変更するものではなく、既存の要求事項を適用するう

国際会計

ヘッジ会計に関するASU、公表 — FASB

去る11月25日、FASBは会計基準アップデート(ASU)

ASUの概要

このASUの目的は、ヘッジ会計を企業のリスク管理活動の経済実態により適切に整合させることにあり、次の5つの項目が改訂された。

- (1) キャッシュ・フロー・ヘッジの類似のリスクの評価
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいて、指定できる個々の予定取引のグループの要求について「リスク・エクスポージャーを共有すること」から、「類似のリスク・エクスポージャーを有すること」に変更することにより、それらのグループとして認められる「ヘッジされるリスク」を拡大する。

えでの強制力のない指針 (non-mandatory guidance) と位置づけられ、発効日は設定されていない。

ヘッジ会計に関するASU、公表

2025-09「デリバティブとヘッジ (トピック815)」 — ヘッジ会計の改善」を公表した。

- (2) 選択金利債券の予定利息支払のヘッジ
借手が利息計算にあたり金利指標や金利期間(すなわちリセツト頻度)を変更できる契約条件を持つ変動金利債券(一般的に「選択金利」債券と呼ばれる)の予定利息支払のキャッシュ・フロー・ヘッジ会計の適用を促進するモデルを提供する。

- (3) 非金融資産取引のキャッシュ・フロー・ヘッジ
通常の購入と通常の売却の範囲の例外となる「明確かつ密接に関連する」規程を満たす非金融資産の予定購入または売却での変動価格要素について、ヘッジ指定を認めることにより、非金融資産の予定購入と売却のヘッジ会計を拡大する。

- (4) ヘッジ手段としてのネットの売建オプション(net written options)
ネットの売建オプションが

- (5) デュアルヘッジとしての外貨建債券
デュアルヘッジ戦略(外貨建債券が、純投資ヘッジの「ヘッジ手段」として指定され、同時に金利リスクの公正価値ヘッジの「ヘッジ対象」として指定されるヘッジ)の場合、純投資ヘッジの有効性評価から、債券の公正価値ヘッジのベシス・アジャストメントを除外する(結果として、債券の公正価値ヘッジのベシス・アジャストメントをスポット為替レートで再測定したことによる損益は、ただちに損益で認識する)。

- 適用関係等
ASUは2026年12月16日以降に開始する年度から将来に向かって適用され、早期適用は認められる。

この10日間に公表・公布された経理関係重要法規等

日付	法規等	出所	備考
2025年 11月27日	法人税基本通達等の一部改正について (法令解釈通達)	国税庁	令和7年6月30日発遣の、リース税制の見直しに関する「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の一部の表記に誤りがあったことから、これを修正するもの。 https://www.nta.go.jp/law/tsutatsu/kihon/hojin/kaisei/2511xx/index.htm
2025年 12月1日	グロース市場の上場維持基準の見直し等に係る有価証券上場規程等の一部改正について	東証	グロース市場上場会社に、機関投資家の投資対象となり得る規模への早期の成長を促すとともに、企業間のM&Aや起業家の次なる創業などを促進する観点から、グロース市場の上場維持基準等について、所要の見直しを行うもの。具体的には、上場維持基準(時価総額)を上場10年経過後40億円以上から上場5年経過後100億円以上とするなどの改正が行われている。12月8日より施行されるが、上記の上場維持基準の見直しについては2030年3月1日から施行される。 https://www.jpx.co.jp/rules-participants/rules/revise/t13vrt000000bw1y-att/gaiyo.pdf

金融

利上げを先取りした短期金利の急上昇

日銀の植田総裁が12月1日に名古屋で行った講演での、来年の春季労使交渉に向けた「初動のモメンタムを確認していくことが重要」との発言が市場の注目を集めた。これは、賃金の伸びが物価目標と整合しつつあるとの認識を前提に、利上げ判断の時期が「春闘の初動」という比較的近い段階で整い得ることを示唆したものと受け止められた。このため、市場では政策変更が従来の想定より前倒しになるとの観測が急速に広がった。

また、総裁が、実質金利は自然利子率を大きく下回り、利上げを行っても金融環境はなお緩和的であると述べた点も、利上げへのハードルが低いとの見方を強めた。この結果、金利は短期ゾーンを中心に急騰し、2年債利回りは約17年ぶりとなる1・0%前後まで上昇した。為替は円高方向に振れ、株式市場では金利敏感株が軟調となるなど、講演内容は複数の市場に影響を及ぼした。

もともと、今回の金利急騰がただちに政策転換の前触れとは

いえない。植田総裁は賃金の持続的な改善を最終判断の軸に据えており、春季労使交渉の初動を確認する段階にある以上、政策当局が市場の織り込みより先行して動く環境にはないためである。とはいえ、2年債利回りが1・0%前後に達したことで、変動金利型の借入れや短期資金に依存する企業では、調達コストの上振れが徐々に重荷となる可能性は否定できない。特に、海外景気の減速感が続くなかで、企業の投資姿勢が一段と慎重化すれば、金利上昇の影響が想定以上に作用する展開もあり得る。

他方、賃金の勢いが想定を下回れば、利上げ観測の巻き戻しが生じ、足元の金利上昇が一時的な反応にとどまる可能性も残る。結局のところ、今後の焦点は、企業収益や物価の基調だけでなく、労働需給の逼迫度合いがどの程度維持されるかに移りつつある。市場は春闘の結果そのものよりも、賃上げ姿勢の強弱を見極めようとしており、短期金利の振れは当面大きくなりやすい局面が続くだろう。

証券

高株価がバブルにならないために

2025年も師走、最後の月に入った。12月末まで見渡すと、日経平均は3年連続20%~30%上昇を達成しそうだ。この間、2024年2月に日経平均はバブル期の1989年に記録した史上最高値である38,915円を34年振りに更新し、今年10月には50,000円を突破した。

日経平均は「失われた20年、いや30年」と揶揄された日本経済の長期低迷を反映して、長い間不振を続け、史上最高値の未更新期間の長さでは世界一という存在だった。それがこの3年間で一気に蘇ったのである。

株価が異常と感じられるほど上がると、すぐにバブルではないか、という声があがる。30数年前の苦い経験があるため、無理もないが、バブルかどうかの判断は投資尺度で行うべきだろう。投資尺度の中心はPER(株価収益率)である。PERは株価を1株当たり利益で割ったものであり、利益の何倍まで株式が買われているかを示す。適正なPERは利益成長や金利水準などから判定されるが、国際的

には15倍あたりとされている。各国の事情によって15倍の上下には幅が生じても許される。

現在、日経平均のPERは約18倍となっている。株価が50,000円になってもPERがこの程度ということは、この3年間の利益成長が順調であったこと、企業が自社株買いを進めて1株当たり利益を増やしたことを示している。つまり、現在の日経平均は警戒は必要だが、バブルとみる必要はない。しかし、今後の株価と利益の動向いかんによっては、バブル論が高まる可能性はある。単純な話で、株価が利益の伸びを大きく上回って上昇するような場合である。バブル論が高まると、その反動による株価暴落が恐ろしい。

これからは株価が上がったとあって喜ぶだけでなく、それが利益を伴っているかどうか見極めなければならない。トランプ関税の企業収益への影響、日中対立激化の経済活動への打撃などの判断が一段と重要になってくる。